

～ 日本海難防止協会シンガポール連絡事務所発SRO news ～
(Ref No : 20-006)

1 パラオのレメンゲサウ大統領は、任期2期目（2013年～2020年）の最後の共和国施政方針演説（State of Republic Address）を行ったが、最終年はCOVID-19の影響が色濃く、観光客が2020年は52%、2021年は92%減少し、2020年と2021年の国内総生産の23%、6千万米ドル超減少が予想されるほか、民間部門の38%に相当する2600の仕事に直接影響があるという見通しを示しながらも、国民の健康が最優先であるとして、パラオの封鎖解除は「科学的及び医学的な判断に基づいて行い、経済的理由では行わない」、「成功を確実にするため、段階的かつ慎重に行う」と述べた。また、大統領はCOVID-19パンデミック対策の共有について、台湾、オーストラリア、米国などのサポートに感謝し、米国と台湾のおかげでパラオには既に検査する能力があると述べた。

[原文](#)

(1st May 2020, Radio NZ)

2 パラオのレメンゲサウ大統領は4月27日、COVID-19の制限でグアムに残されている市民を帰国させる航空便を5月21日にチャーターすると発表した。しかし、議会のバウレス上院議長は「チャーター費用は10万ドルかかるだろう。その費用で市民の宿泊代に充てるほうが良い。」と述べ、アナスタシオ下院議長も「取り残されている市民の正確な数を知る必要がある。帰国させるより留まらせるために費用を充てる方が理にかなっている。」と述べ、いずれも不同意を表明した。また、一部の市民も新型コロナウイルスがパラオに持ち込まれる恐れがあるため、感染例のある地域からの市民の帰国に反対している。国家緊急委員会議長のオイロー副大統領は、帰国手順を議論し大統領に必要な提言を行うため委員会を開催すると述べた。

[原文](#)

(28th April 2020, Island Times)

※以下のIsland Timesは、時間帯によって表示に時間がかかる場合やアクセスできない場合がございます。その際は、お手数ですが時間をしばらくおいてから再度お試しください。

3 パラオ公共基盤・産業・商業省は、中国、マカオ、香港からの旅行制限を6月30日まで延長した。パラオ到着の14日以内に各地を出発又は経由した全ての旅行者が制限の対象となる。なお、パラオ市民又は居住者は、到着時に健康診断を行い、かつ、14日の隔離を受ける場合はこの制限の免除を適用できる。また、クルーズ船のパラオ寄港についても、COVID-19発生国に寄港しておらず、かつ、乗客が乗船の14日以内にCOVID-19発生国に居なかったことを船長が証明しない限り、6月30日まで入国が制限される。

[原文](#)

(1st May 2020, Island Times)

4 パラオの巡視船 Remeliik が 5 月 1 日の Nationwide Election (※パラオ憲法を改正するもの。SR0 News 20-004 参照。)のための投票用紙や医薬品、教材を同国遠隔地の南西諸島に届ける。同船は 3 月に解役してオーストラリアに向かい代替船が 6 月に来る予定だったが (※SR0 News 19-043 参照)、新型コロナウイルスの影響で移動制限となり延期になっていた。

[原文](#)

(25th April 2020, Island Times)

5 キリバス法務省は、大統領選挙を 6 月に開催予定と述べている。先日の議会選挙第 2 ラウンドでは、全 45 議席のうち与党の議席が改選前の 31 から 22 となり、マーマウ大統領に大きな打撃を与えた。残りの議席は、台湾への外交関係復帰を誓約する政党と、マーマウ大統領の外交関係転換を機に政権党を去って新しい野党を創設した国会議員で構成されている。キリバスは、昨年 9 月に台湾との外交関係を断ち、中国との外交関係を樹立している。

[原文](#)

(30th April 2020, PACNEWS)

6 ニウエの巨大な海洋保護区であるモアナ・マフ・マリン保護区がニウエ議会によって正式に設定された。12 万 7 千km²に及ぶこの海域はニウエの排他的経済水域の 40%を占め、パラオに次いで世界で 2 番目に大きな保護区となる。この海域はベヴァリッジ・リーフ特別管理地域として知られ、その生物多様性のため特に重要と考えられていた海域である。

[原文](#)

(30th April 2020, Radio NZ)

7 世界のマグロ缶詰市場の原材料の 60%が中西部太平洋から供給されているが、マグロの缶詰などの貯蔵品は食糧安全保障にとって重要であり、また太平洋島嶼国は漁船への漁業許可による収入に依存していることから、COVID-19 がマグロ産業に与えている影響を考察する。太平洋島嶼国は巻網漁船に監視者の乗船を義務付けているが、空港と港の閉鎖や監視者の健康と安全への懸念により困難となり、世界マグロ巻網漁機関 (World Tuna Purse Seine Organization) は太平洋島嶼国にこの要件の削除を求めたが、環境保護団体からは IUU 漁業の懸念があるとして抗議されている。また、世界最大のマグロ事業者では、港の閉鎖や検疫措置等により所属漁船がこの地域で活動できなくなったほか、空港の閉鎖により各国国内の同社はえ縄船団のスタッフは解雇され、またパプアニューギニアの魚加工工場では緊急事態宣言により労働者不足となった。一方、国内で完結する経営を行うソロモン諸島の漁業会社は、外国の漁船や乗組員に依存せず運営への混乱が最も少なかった。

[原文](#)

(28th April 2020, Island Times)

8 太平洋地域ではCOVID-19の陽性事例が劇的に減少している。4月28日1200までに、パプアニューギニア（PNG）では1週間前から1件増加して8件となったほか、フィジー、フランス領ポリネシアは、北マリアナ諸島では、この1週間で感染は確認されず、ニューカレドニアも、ここ数週間感染は確認されていない。グアムは144件となっている。こうした中、政府への正常化への圧力も高まっている。サモアを含む感染者が確認されていない国々や感染が減少してきたグアム、ニューカレドニアなどでは、今週、夜間外出禁止令や移動制限、勤務時間の短縮を緩和し始めた。一方、PNGは正常化に戻ることは難題であり、同国に隣接する西パプアで123の感染症例数が確認され、また自国内でも4つの州で確認されており、コミュニティ感染の懸念があるが、検査が限られウイルスの拡散の範囲が把握されていない。（※各国別の最新の詳細は[リンク](#)参照）

[原文](#)

(29th April 2020, Policy Forum)

9 アジア開発銀行（ADB）はCOVID-19対応強化のため、太平洋の3か国に対する合計2,700万ドルの資金援助を発表した。パラオには2,700万ドルの融資、マーシャル諸島には600万ドルの助成金、ソロモン諸島には300万ドルの助成金と同じく300万ドルの融資を行う。

[原文](#)

(24th April 2020, Radio NZ)

10 3大陸20か国の港湾当局は4月24日、シンガポールのイニシアティブにより、新型コロナウイルス拡大の中で、貿易のために港湾の開放を継続する協定に署名した。各国が協力し、商船が港に停泊し荷役を可能にすることで世界のサプライチェーンを維持する。また、共同宣言ではCOVID-19対策の経験も共有することとされ、国の状況に応じた貨物の安全な取扱などの分野のベストプラクティスが入り入れられる。

[原文](#)

(27th April 2020, The Nation)